

令和7年度第1回フォローアップ委員会におけるご意見への対応状況について

参考2

令和8年2月4日

第2回産業振興計画フォローアップ委員会

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
1	雇用から自営への就農形態移行支援、農地活用	<p>資材高騰や高温など農業者の努力では対処しきれない要因により経営を圧迫するとともに、新規就農者数は171人まで減少し、定着の悪化が深刻。農業に従事する際、雇用若しくは自営が想定されるが、雇用から自営に移行する際、資材高騰等で小規模農地では経営が成り立たず参入障壁が高いことから、雇用から自営への移行を支える仕組みが必要。また、高知県の状況として、10年後の未活用農地が全国でも突出して多く、先が見通せないのが大きな課題と認識しており、官民連携で農地活用・担い手確保に取り組んでほしい。</p>	<p>・資材高騰、高温対策について 物価高騰対策としては、施設園芸の経営を圧迫している燃油等の暖房コストに対する支援や、物価高騰の影響を受けにくい有機質資材等の活用を推進するペレット製造装置や堆肥散布機等の機器導入への支援、データ駆動型農業による反収の最大化に要する環境制御機器等の導入の支援を実施している。 高温対策としては、夏期の高温による被害抑制につながる資機材の導入を支援している。また、農業技術センターにおいて、水稻では県外で開発された高温耐性品種の本県における適応性の検証や、国の研究機関との共同研究による高温耐性品種の育成に取り組んでいる。ナシでは、高温による生理障害の発生を抑制できる台木の選定と挿し木技術の確立に取り組んでいる。加えて、令和8年度からは、農作物被害を抑制できる新資材や栽培技術の検証と技術開発に取り組み、高温対策の早期普及を図っていく予定である。</p> <p>・雇用から自営への移行を支える仕組みについて 雇用就農し独立をめざす者には、研修期間中は、研修生には研修資金を、その者の研修を実施する農業法人等には謝金を交付し支援している。また、独立の際には、新規参入者等と同様に、国の経営開始資金の交付や経営発展に必要な機械・施設の導入への補助金等の活用が可能である。今後も制度のPRを図り、自営就農よりハードルの低い雇用就農者の確保強化を図っていく。こうした取り組みに加えて、市町村やJA、農業振興センターなどの支援機関が連携し、独立に向けた相談対応やアドバイス等の伴走支援をしっかりと実施していく。</p> <p>園芸用ハウス整備事業では、補助率の高い新規就農区分は雇用就農期間も含め就農5年目までの農業者を対象としているが、令和9年度に向けて事業全体の見直しを考えており、その中で就農から5年間をどう位置づけるか、雇用から自営への移行支援が強化できるよう検討していく。</p> <p>・農地活用・担い手確保について 県内253地区で策定された地域計画では、10年後の担い手が位置づけできていない農地が多いため、本年度も引き続き地域における話し合いを進め、地域計画のブラッシュアップに取り組んでいただいている。また、現在モデル地区において、担い手が効率的に営農できるよう分散している農地を集約化するための話し合いを進めており、今後はその話し合いの手法を他地区に横展開していきたいと考えている。</p>

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
2	若者確保と定着、国の経済安定	林業は持続可能な産業を目指しており、若い世代に林業への関心を持ってもらう必要がある。新規就業者若者が増えているが、定年まで林業で生きていける安定性がなければ定着は難しい。また、林業は50～60年の長期産業であり、木材利用と再造林で循環が重要。住宅価格が高騰しており、若者がローンを組むには将来不安が大きい。国全体の経済安定が林業にも不可欠。	<p>・持続可能な林業の実現に向けて、原木生産の拡大と再造林の推進による森林資源の再生産や非住宅建築物への県産木材の利用促進に取り組んでいるところ。</p> <p>なかでも、再造林を推進するためには、若者など多様な人材を確保し、定着につなげることが重要と考えている。</p> <p>そのため、林業がより魅力的な職場となるよう、次年度は若者所得向上に向けた取組への支援を強化する予定。</p> <p>具体的には、更なる生産性の向上に向けて、高性能林業機械の導入や施業地の集約化といったインフラ整備に加えて、多能工化などの人材育成を推進する。</p> <p>併せて、生産性向上によって得られた利益が従業員に還元されるよう、経営者向けのセミナーを開催するとともに、キャリアパスの導入などの林業事業体の取組を支援する。</p> <p>こうした取組により、将来にわたって若者が安心して働ける環境の整備に努めていく。</p>
3	カツオ船減少対策	県内のカツオ船について、6年に一度義務付けられている船舶の定期検査費用が高額(5,000万円～6,000万円)であることから廃業を余儀なくされる船主が増加しており、先行きが非常に不透明。	<p>近年、漁船の定期検査費用は上昇傾向にあり、かつお一本釣漁船の維持管理費用は増加しているとの認識。</p> <p>このため、県の利子補給制度では、10^{万円}以上のかつお一本釣漁船の定期検査費用を制度資金のメニューとしているところ。</p> <p>今後も定期検査費用に関する資金需要があることは承知しているため、関係者の意見を伺いながら必要な制度を共に検討し、引き続き支援を進めていきたい。</p>
4	活餌共有施設の整備	カツオ漁の活餌の補給施設の状況から水揚げが鹿児島・長崎・気仙沼に流れてしまっていることから、県内に活餌補給の拠点があれば船の集積が期待できるほか、長期航海の必要性が減り、女性・若者の就業促進の余地がある。是非検討を。	<p>かつお一本釣り漁業にとって必要不可欠な活餌は、全国的な補給拠点の減少等により安定的な確保が難しくなっていると認識。</p> <p>土佐湾では、釣りや定置網などの多種多様な漁法が営まれており、活餌を効率的に確保できる漁法の導入等については、こうした漁業間での調整が大きな課題としてある。</p> <p>県内への更なる水揚げ促進に向け、こうした課題に漁協などの関係者と連携を図りながら引き続き検討していく。</p>
5	地域資源PR	若年層の県外移住者が県内企業に移住をきっかけに就職し、その企業で事業多角化を担った例があるが、移住のきっかけを聞くと、高知県の美しい自然と社長であった。この事例から、移住者を呼び込むために高知は美しい自然の写真など高知県をPRするコンテンツをもっと拡充すべき。	<p>・ご提言のとおり、県外からの移住者を呼び込むためには、高知の美しい自然などを活かしたPRは非常に有効。</p> <p>・実際に自然の豊かさに惚れ込み、移住されてくる方も多く、SNSなどを活用した情報発信をする際には、高知の豊かな自然や食文化などの魅力を発信できるように取り組んでいるところ。</p> <p>・引き続き、高知の仕事と暮らしと合わせて、自然の魅力を最大限PRできるようコンテンツを充実させていく。</p>

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
6	アウトバウンド強化、インバウンド拠点整備	<p>交流人口拡大のためインバウンド強化が不可欠であるが、国際線維持にはインバウンドだけでなく県民が海外へ行くアウトバウンドが重要。そのため、若者の海外志向を高めるため、海外修学旅行の促進やパスポート取得支援などが必要と考える。</p> <p>また、インバウンドを推進していくためにはそのための拠点づくりが必要で、屋台村としてひろめ市場のインバウンド版を作るなどナイトエコノミーの拠点を強化することが必要と考える。</p>	<p>・現在、就航している台湾航路は3月末から始まる夏ダイヤにおいて個人旅行者向けの座席が36席から52席に増加するなど、今後、アウトバウンド需要の取り込みが重要になってくる。</p> <p>このため、R8年度予算において、県内の旅行会社を対象とした商品造成への助成やメディアを通じたアウトバウンド促進の広告などの事業予算を計上しているところ。(総合企画部)</p> <p>また、県内旅行会社へ助成をすることで、海外修学旅行(現在、山田高校が台湾に修学旅行を実施している)やパスポート取得の促進につながるものと受け止めている。</p> <p>インバウンド促進に向けた拠点づくりでは、現在、国内向けに実施している五台山でのナイトエコノミーツアーの評価などを鑑み、海外の旅行会社などに提案していきたいと考えている。</p>
7	新卒一括採用の見直し	<p>若者所得向上・魅力ある企業づくりは重要で、自社でも若年層へのペースアップを行っているが、稼ぐ力が伴わないと賃金カーブがフラット化し、企業全体としての所得向上は難しい。そういった状況もあるのか、現状県外出身者の地元就職は難しく、県外大学生が高知へ戻らない傾向が顕著である。自社では中途採用(I/Uターン)は増えており、4月一括採用方式を見直す必要があると思っている。また、新卒者の早期離職者も一定数いるため、早期離職者もターゲットになるのでは。</p>	<p>・若者の所得向上に向けて、賃上げの原資となる事業者の稼ぐ力を高めていきたいと考えており、来年度には、高付加価値化につながる事業者のチャレンジを力強く後押しする、業種横断的な新たな支援策(所得向上推進企業総合支援事業費補助金)を創設予定。</p> <p>・また、転職対策を抜本強化するため、県外からの転職希望者に対して、民間の職業紹介企業と連携した情報発信や「高知求人ネット」の機能拡充等によるマッチング支援を強化する。また、転職に伴う県外転出を抑制するため、新たに県内転職支援拠点を設置し、転職を検討している県内在住の若者を対象とした転職支援サービスを実施する。こうした取り組みを通じて、早期離職者を含む人材の確保・定着につなげる。</p>
8	域外需要の取り込み、高度人材誘致、教育	<p>第5期計画の一人当たりの県民所得の目標達成は、若者の賃金上昇や高知企業の努力だけでは難しく、インバウンドを含めた海外成長や円安効果、域外で調子の良い企業の成長など、外部からの取り込みが不可欠。</p> <p>企業誘致は物理的な工場誘致から、サテライトオフィスやノマドワーカーの誘致に大きく変わってきており、設備投資がほとんどいらない誘致を進めるためには、高いスキルを持つ労働力が不可欠であるため、地元での徹底的な教育・トレーニング(IT・語学など)が必要である。このような特化型の誘致は賃金上昇に有効。</p> <p>インバウンドについては、ターゲット国を絞った方が良い(台湾や香港など)。受け入れのための教育として、せめてマンダリン語を話せるよう言語学習の支援が必要であり、教育との組み合わせで魅力的なものを作り上げていくことが、外貨を稼ぐ上で必要と考える。</p>	<p>・企業誘致については、大規模な設備投資を必要としないIT・コンテンツ企業など、都市部の顧客を対象にビジネスを行う事務系企業の誘致を積極的に進めている。</p> <p>IT人材育成については、「高知デジタルカレッジ」においてリカレントも含めて実施している。企業への人材供給という面では、令和8年度に県内での就転職を希望する方を対象に、非IT企業とIT企業との橋渡しができるスキルを身につけられる講座を予定しており、IT企業のほか、非IT企業においても活躍できるような人材育成を行いたい。</p> <p>・ターゲット国は、現在、直行便が就航している台湾をはじめ、韓国、中国、香港といった東アジアに加えて、文化や自然への関心が高い米豪を対象としている。</p> <p>各国のニーズや状況にあわせて、現地旅行会社への売込やOTAサイトへの体験メニューの掲載を行うなど、様々な取り組みを通じて誘客促進に取り組んでいる。</p> <p>・来年度以降、上記の企業誘致やインバウンドの取り組みに加え、各産業分野における取り組みの強化を図り、目標(R9:295万円以上)の達成に向けて取り組んでいく。</p>

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
9	儲かる仕組みの戦略的構築	生産者や製造の立場から、確実に売れてポケットにお金が入る仕組みに変える必要がある。薄利な委託生産や下請けの仕事はできず、「創造的破壊（下請けや委託生産の脱却）」が必要であり、確実に儲かる仕組みを戦略的に作り上げることが極めて重要である。町づくりや地域資源を活用した新しい事業（スタートアップやヘルスケア分野）に力を入れるべき。	<p>・県では、令和4年度から、ヘルスケアイノベーションプロジェクトを立ち上げ、スタートアップ企業等の新製品や新サービスの事業化をサポートすることでヘルスケア産業の集積とイノベーションの創出を目指す取組を進めている。</p> <p>本年度は、スタートアップ企業が有する新技術を活用し、①地域課題の解決、②県内での新事業創出を目的としたローカルイノベーションプラットフォームを立ち上げ、分野横断的に取組を進めているところ。</p> <p>令和8年度は、本県の地域資源などを活用して、本県をフィールドとした新事業展開を行う企業の呼び込みにつながる内容に見直し予定。</p>
10	クリエイティブ人材の長期育成	地域の所得向上には「稼ぐ力」が不可欠で、高知には素晴らしい食材・クリエイティブ資源があり、発信の工夫で高付加価値化が可能と考えている。美食やアニメ産業化プロジェクトに取り組む中で、共通しているのは、クリエイティブで創造性のある人材をいかに長期的に（10年、20年かけて）育てていくかが最も効果的な戦略であるという点で、これには、頭を働かせることができる人材、手を動かして技術を磨くことができる人材の育成が必要である。高校にアニメ学科を設置する計画は喜ばしいが、さらに小学校などの初期段階からのクリエイティブ教育、特に美術教育の専門の先生が少なくなっているため、その点についても対応をお願いしたい。GEARでは、ユニークな才能を見つけ、プロフェッショナルに触れる機会を提供するようなクリエイター教育ができる場所を目指している。	<p>・県教育委員会では、県立高校にまんが・アニメに関するコースの開設に向け、検討や準備を進めているところ。当該コースでは、企業や専門学校等と連携を図りながら、まんが・アニメの専門人材による指導を行う予定としており、生徒が専門的な知識・技能を基礎から身に付けられるよう、学習環境の整備に取り組んでまいりたい。</p> <p>また、子どもたちに豊かな学びの場を提供するため、市町村教育委員会等向けの人材紹介サイト「学び場人材バンク」を設けており、様々な特技や資格を持った方々に登録いただいている。絵画、ちぎり絵、押し花アート、マンガ教室等の美術に関連する内容の講座も対応可能となっている。（R6実績：2回、R7実績：3回）。</p> <p>さらに、ご紹介のあった「GEAR」については、市町村教育委員会を通じて県内公立小中学校へ周知し、多くの小中学生の利用につながるよう共に連携を図っていきたい。</p> <p>・産業イノベーション課では、小中学生向けのまんが・アニメ教室や、中高大学生向けのアニメクリエイター講演会及びアニメ制作体験講座を実施することで、中長期的なアニメ人材の育成に取り組んでいる。また、アニメクリエイター聖地プロジェクトによる人材育成の取り組みへの支援を通じて、アニメ人材の裾野拡大を目指している。</p> <p>令和8年度は、これまでの取り組みに加え、新たに県立高校でのまんが・アニメに関するコースの開設をはじめ、教える人材の不足に対応できる教材導入の可能性を検証するワークショップを実施する予定である。</p> <p>GEARで実施するクリエイター教育とも連携させていただき、優秀なアニメクリエイターが生まれる環境を作っていきたい。</p>
11	県外需要の取り込み	産業別若者所得向上の経営モデルの横展開は有効と考えるが、県内競合分野では生産性向上が県全体の成長につながらない可能性があるため、観光など「県外需要」を取り込む分野で特に有効。	若者の所得向上のさらなる推進に向けて、経営改革モデルの横展開を業種横断的に推進し、高付加価値化につながる事業者のチャレンジを力強く後押しするため、新たな支援策（所得向上推進企業総合支援事業費補助金）を創設予定。特に県外需要の取り込みは重要であり、補助金では県外・海外の市場調査やビジネスマッチングイベント（例：見本市）など販路拡大に向けた支援を実施していく。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
12	医療・福祉業のデジタル化・所得改善	医療福祉分野は高知県における大きな産業であり、労働環境及び所得改善は若者定着に重要。特にデジタル化(オンライン診療・AI見守り・電子カルテ自動化)による効率化の余地は大きいと感じる。医療福祉の所得改善は消費拡大・他産業賃上げの波及効果も期待でき、県経済全体にプラスに働くため、介護離職の抑制にもつながり、地域維持の鍵となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境の改善に向けては、高知県医療勤務環境改善支援センターの医療労務管理アドバイザーや医業経営アドバイザーの派遣等を通じた支援や看護職員の勤務環境改善、所得向上を促進するため、看護管理者等に対して、体系的に看護管理の基礎・応用について学ぶ取り組みを行っている。 ・オンライン診療は、医療アクセスが不便な県民にとって受診機会を増やすだけでなく、医療機関にとっては新規患者の開拓及び来院患者が少ない時間帯に取り入れることで診察できる患者数を増やすことができ診療報酬の増加も見込める。 ・県では、オンライン診療を対面診療の補完という位置づけで促進するため、情報通信機器等整備費用の補助やデジタルヘルスコーディネーターによる導入支援を行っている。 ・福祉分野においては、デジタル化による生産性向上に向けた介護事業者の取組を支援することで、職員の給与の引き上げや人材の確保につなげるため、ワンストップ相談窓口を設置し、業務改善・効率化を推進するとともに、ICT機器等の導入経費の支援等を実施し、デジタル化の促進を図る。
13	長期視点でのOJT重視、中小企業の経営者育成力強化	人材育成は10～20年の長期視点で取り組む必要があり、総合学習での課題解決能力の育成は将来的に極めて重要。また、県内の企業人材を育成していく観点では座学だけでなく、企業内OJTが人材育成の核心と考える。特に中小企業では人材育成の能力が弱く、経営者自身が育成にコミットする必要がある。そして、多様な人材(若者・女性・高齢者・障害者)の活用には、経営者の視点と育成力が不可欠で、「人を育てる県」として企業の人材育成力の向上に県が支援すべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の活用については、高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において経営者向けのセミナーを実施し、採用における意識の向上を図っているところ。今後は採用後の育成に向けた啓発や県事業の紹介も検討していく。 ・県教育委員会では、子どもたちが急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身に付けるため、課題解決に向けた探究を重視する授業等に取り組んでいる。特に令和7年度からは、産業系専門高校だけでなく普通科の高校生についても県内の企業や産業を学ぶキャリア教育を強化しているところ。来年度も企業等のご協力をいただきながら、取組をさらに充実させてまいりたい。
14	業界横断的な新事業創出	既存施策のDX・働きやすい職場づくり・販路拡大は成果が出ており評価できる一方で、産業別で施策が細分化されすぎて、企業が業界に固定され、新事業を発想しにくいことを懸念する。企業の本質的強みを再定義し、新事業創出を促す政策が必要で、例えば農業では冷凍加工、水産業(陸上養殖)ではAI/ガス活用など、多分野連携が不可欠であることから、既存業界にとらわれず、税制や補助支援など横断的政策が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで産学官民連携センターにおいて新事業創出のきっかけとなる産学官民の交流の場の設置、専門人材によるビジネスアイデアの磨き上げ、実証及び開発にかかる経費への補助等、各種支援を実施。 ・本年度は、スタートアップ企業が有する新技術を活用し、①地域課題の解決、②県内での新事業創出を目的としたローカルイノベーションプラットフォームを立ち上げ、分野横断的に取組を進めているところ。 ・令和8年度は、本県をフィールドとして新事業展開を行う企業の呼び込みにつながる内容に見直し予定。 ・加えて、若者の所得向上のさらなる推進に向けて、経営改革モデルの横展開を業種横断的に推進し、高付加価値化につながる事業者のチャレンジを力強く後押しするため、新たな支援策(所得向上推進企業総合支援事業費補助金)を創設予定。
15	人材育成	人口減少社会では、1人ひとりの能力向上が唯一の生産性向上策と考える。そのため、土佐MBAなど高知独自の人材育成は非常に有効で、さらに強化すべき。人材育成は産振計画の中でも、非常に重要な位置付けとして考えていただきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで身につけられる学びの場として「土佐まるごとビジネスアカデミー(通称 土佐MBA)」を平成24年から開催している。 ・令和7年度は、経営者や企業幹部を対象とした連続講座や、働く女性を対象とした異業種交流会などを開催し、学びながら県内で同じ志を持つ仲間に出会える、高知独自の人材育成の取り組みとして一定の評価をいただいている。 ・令和8年度は、既存の講座の継続実施に加えて、誰でも参加しやすい環境を提供するために単発の講座を新たに実施することで、より広く、必要とする方に学びを提供する予定。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
16	新規事業(冷凍・乾燥)の誘致	農地関連の法改正で、民間企業が農業に参入しやすくなり、食品加工や外食産業と連携したサプライチェーン構築が重要になることから、高知県で原料を生産し、冷凍工場を生産地で作るか、消費地で作るかを選ぶ局面にあり、生産地(高知)での企業誘致を進めるのが適切と考える。また、防災・保存食・輸出需要の観点から、乾燥食品事業にも大きな可能性があるため注目すべき。	原材料生産と加工を一体的に進めることで、付加価値の県内還元や一次産業との連携強化が図られることから、冷凍加工をはじめとする食品加工分野については、生産地である本県への立地を前提とした企業誘致を進めることが有効。 今後は企業誘致戦略のバージョンアップにおいて、食品加工業を含む製造業の誘致を推進していくことを盛り込む予定としている。
17	外国人材の家族の教育環境及び生活環境の整備	外国人材の受け入れは今後増え、単身ではなく“家族帯同”で来るケースが多くなるため、長期定着・活躍を考えると、子どもの教育環境の整備が不可欠。インターナショナルスクールと連携し、その分校を誘致するなど、長期滞在者が安心して暮らせる教育環境等の整備が必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習環境の整備に向けては、市町村が行う地域日本語教室の支援をはじめ、オンラインによる日本語学習ツールの提供、日本語教育を推進する事業者等に日本語教育有資格者を紹介できる体制の構築等を行っていく。 ・外国人材をはじめ、外国籍の方の定着促進に向けた多文化共生の取り組みとして、生活面での不安を軽減し、地域で安心して暮らせる環境づくりに「高知県多文化共生推進プラン(仮称)」を通じて取り組んでいく。 具体的には、市町村が在住外国人に対して生活に必要な情報を冊子等で提供できるよう県がひな形を作成する取り組みを行う。 ・また、地域住民との相互理解を深めるため、市町村が実施する交流事業や啓発活動への支援等を通じて多文化共生に対する県民理解の醸成に努めると共に県からの情報発信も強化していく。 ・こうした取り組みを通じて、外国人材とその家族が地域に定着し、長期的に活躍できる <p>・県教育委員会では、日本語指導が必要な児童生徒が安心して教育を受けられるよう、外国籍の児童生徒の受入に関する学校からの個別相談への対応など教育現場への支援や、日本語指導ができる教員の資質・能力の向上のための研修を実施しているところ。引き続き、市町村教育委員会と連携を図りながら、安心して教育を受けられる環境整備に努めてまいりたい。</p>
18	医療・福祉の充実	医療福祉の持続は地域維持に不可欠で、ケアラインなどのデジタル活用を強化すべき。	医療福祉の持続のためには、デジタルツールの活用が重要だと考えている。例えば、高知家@ライン(ケアライン)は、多職種間でのコミュニケーションツールであり、患者ケアに関して円滑な情報共有が期待でき、多職種と患者の両方にとってメリットが期待できる。一方、ツールはあくまで仕事道具であり、そのツールを使って現場運用をどのように改善・効率化するかは、現場ごとの運用や考え方によって異なる。 そのため、県では、高知大に委託したデジタルヘルスコーディネーターの協力のもと、地域包括支援センターや介護事業所などの現場説明会を通じて、現場での利活用を促進している。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
19	観光ボランティアの有償化、宿泊業の多様化	観光では観光ボランティアを有償化し、持続可能な産業として育てる必要があると考える。また、空き家を活用した家族・グループ向け宿泊業は有望で、民泊事業者のネットワーク形成も必要である。	<p>・どっぷり高知旅キャンペーンにおいて、地域ならではの魅力ある素材を活用し、観光客が地元の人との交流や暮らしに触れることのできる観光商品づくりを進めている。その際、無償ではなく、地域の情報に詳しい有償ガイドを組み込むことで付加価値を高め、持続可能な商品となるよう意識して取り組んでいる。</p> <p>空き家を活用した宿泊施設の整備については、観光客の受入態勢の強化に向けて、専門家による事業計画の策定支援や魅力向上のための助言などソフト面での支援を行っているところ。こうした取り組みについて、県内の宿泊事業者等を対象としたセミナー、事例報告会を通じて横展開を行っている。</p> <p>来年度からは、こうしたソフト面での支援に加えて空き家や空き店舗等を改修して宿泊施設を開設するための補助制度を新たに創設し、ハード面での支援も実施することで、取り組みの加速化を図っていく。</p>
20	医療・福祉従事者への評価	所得向上が大目標だが、医療・福祉従事者をもっと尊敬し、称えることが必要だと思う。社会の正常化という意味では、それが両輪でないと、お金ばかりを追いかける国になってしまう。非常に遠大なテーマではあるが、それがないと愛する高知県にはならないと感じているので、お願いしたい。	<p>【医療】</p> <p>・デジタル化による効率化を進めるため、情報通信機器等整備費用の補助やデジタルヘルスコーディネーターによるオンライン診療の導入支援を行っている。</p> <p>また、例年、高校生を対象とした看護職員の魅力や進学支援に関する説明会や看護学生を対象とした県内医療機関、訪問看護ステーションの魅力を発信するための就職フェアを開催している。</p> <p>来年度は、医療系職種に対する興味を持ってもらうため、県内の医療従事者が出演した医療系職種の魅力を伝える動画を制作し、各学校へ配布する予定。</p> <p>こうした取組を通じて、高知で働くことに魅力を感じてもらい医療従事者の確保に努めていきたい。</p> <p>【福祉】</p> <p>・福祉・介護の仕事に従事される方々は、社会基盤を維持していくために必要不可欠な存在であり、こうした方々の社会的評価を向上させることは重要。県では、イベントの開催やプロモーション動画の配信等により福祉・介護のしごとの魅力と誇りの発信に取り組んでおり、引き続きこれらの取り組みを進めていく。</p>